

様式第1号(第4関係)

整理 No.	
受付日	平成19年 月 日

山村塾助成金交付申請書

番 号
年 月 日

財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

印

平成 年度において、別紙のとおり山村力誘発モデル事業における山村塾を実施したいので、助成金 円の交付を申請します。

(別紙)

1. 山村塾プランの名称

--

2. 山村塾の構成者

区分	氏名	所属・職名	主な業務内容、得意分野等	住所	備考
自治体					
山村住民					
都市住民等 (UJIターナー者、2地域居住者等を含む)					

注1) 山村塾を構成する自治体、山村住民、都市住民等を全員記載すること。

注2) 自治体は、山村自治体は必ず記載し、所属が出先機関の場合は 市 支所等と記載すること。

注3) 山村住民には、区長、森林組合、JA、会社、林業、農業、個人など山村塾を構成する全員を記載すること。

注4) 都市住民等には、都市部の団体等の職員や個人など山村塾を構成する全員を記載すること。また、都市住民等のうち、UJIターナー者や2地域居住者については、備考欄にその旨記載すること。

注5) 職業(所属・職名)は、例えば次のように各人の立場が分かるように記載すること。

市町村 課長、 区長、 森林組合 係長、 会社役員、 NPO 理事等

注6) 主な業務内容、得意分野等は、各人が所属する主な業務内容や、山村塾でその能力を期待している得意分野等について記載すること。

注7) 住所は、「山村住民」と「都市住民等」とが市町村域を超えていることが分かるよう、必要に応じ、現住所と以前の住所を併記すること。

注8) 山村塾の構成や目的、事務局(経理事務担当など)が確認できる規約又は約款、構成員の名簿を添付すること。

3. 山村塾活動の講師、委員等（山村塾塾生以外の外部関係者）

地域おこしプランの策定活動

活動区分	氏名	所属・職名	依頼する業務内容	得意分野	住所	備考

注1) 活動区分欄は、適宜、山村塾の活動内容を次のように区分すること。

例えば、「ふるさとの魅力再発見活動」、「塾生を対象とした研修会(勉強会)」、「地域おこしプランの策定委員会」などに区分すること。

注2) 氏名、所属・職名等は、(注1)の活動区分毎の講師等予定者(謝金等の支払い予定者)を記入すること。

例えば、

「ふるさとの魅力再発見活動」の区分では、古老の話の聞き取り(風習や祭り、行事、地域の歴史、動植物、風景について)を行う際の、古老の氏名等を記入すること。

「塾生を対象とした研修会」の区分では、きのこ・山菜を対象とした地域おこしを考えた場合、その勉強会の講師として考えている、きのこ・山菜の専門家の氏名等を記入する。

「地域おこしプランの策定委員会」の区分では、

ア 委員会方式でプランづくりを検討することとした場合、その委員等として委嘱を考えている者、例えば、学識経験者、NPO、都道府県(出先機関を含む)、自治体(下流域や姉妹都市など)や国の機関、マスコミ関係者などを記入すること。

イ 委員会で現地視察検討を行うこととした場合、その際の現地説明者等を記入すること。

ウ 委員会資料の企画立案、取りまとめなど事業実施主体の補完をお願いしようとする者を記入すること。

注3) 依頼する業務内容欄は、講師、委員会委員、現地説明者、委員会資料作成者等に区分すること。

また、得意分野欄は、その者の専門分野等を記入すること。

注4) 備考欄は、謝金や旅費等の支払いの必要性の有無について記入すること。

地域おこしプランの実証活動

活動区分	氏名	所属・職名	依頼する業務内容	得意分野	住所	備考

注1) 地域おこしプランの策定活動に準じて、記入してください。

整理 No.

4. 事業内容

事業の名称	
事業の目的	・・・本事業の目的を簡潔かつ明瞭に記載すること。

地域おこしに着目した資源	・・・着目した森林・山村特有の資源の現状について記載すること。

事業の名称

地域おこしプラン策定の活動内容

・・・ 山村塾の活動内容（例えば、「ふるさとの魅力再発見活動」「塾生を対象とした研修会(勉強会)」「地域おこしプランの策定委員会」などに区分した上で、) その活動計画や検討内容などを具体的に記載すること。
(収支予算書と整合性を持たせること。)

地域おこしプランの実証活動の内容

・・・ 具体的に記載すること。
(収支予算書と整合性を持たせること。)

事業の名称	
-------	--

<p>事業の目標 (期待される経済効果)</p>	<p>事業実施により、交流人口の増加、定住者の増加、売上げの増加等期待される経済効果等の数値目標を当年度の目標及び次年度以降の中長期的目標に分けて記載すること 記入例) 年度の入込み客数 千人達成 / 年度に移住者 人を目指す / 年後に年間売上高 千万円黒字化を目指す</p>
------------------------------	---

ア 平成 19 年度の目標

イ 次年度以降の中長期的目標

<p>山村塾の活動スケジュール</p>	<p>事業実施の月別のスケジュールを「地域おこしプランの策定」及び「プランの実証活動」別に記載すること。</p>
---------------------	--

整理 No.

5. 事業完了予定年月日

整理 No.

6. 収支予算

(1) 収入の部

区 分		金 額 (円)	備考 ²
国庫補助金(助成金) (本申請により得ようとする資金金額)		地域おこしプラン の策定	
		地域おこしプラン の実証活動 ¹	
		計	
施工主体負担金	自己資金		
	借入金		
	民間 ³		
	地方公共団体 ³		
合 計 (a) ⁴			

- 1) 「 地域おこしプランの実証活動」の国庫補助金は、事業費の1/2以下ですので注意して下さい。
- 2) 資金調達の見込みが立っている場合には、備考欄に 印を記入すること。
- 3) 民間、地方公共団体からの資金調達が有る場合、その予定額を金額欄に、相手方の名称を備考欄に記載すること。
- 4) 資金調達の合計(a)は、必要経費の合計(b)と一致する。

(2) 支出の部

区 分	費 目	金 額 (円)	積算内訳
地 域 お こし プ ラ ン の 策 定	技術者給		
	賃金		
	謝金		
	旅費		
	需用費		
	役務費		
	使用料及び賃借料		
	委託費		
	小計		
地 域 お こし プ ラ ン の 実 証 活 動	技術者給		
	賃金		
	謝金		
	需用費		
	役務費		
	使用料及び賃借料		
	備品・資材機材購入費		
	改修等工事費		
	小計		
合 計 (b)			

注1)「技術者給」及び「賃金」の内訳(単価×人工数)を積算内訳欄に記載する。

また、積算の根拠が分かるよう任意の様式により積算の根拠(積み上げ数値の明細)を添付して下さい。

注2)「謝金」は、原則として25,000円/日を上限とする。

また、積算の根拠が分かるよう任意の様式により積算の根拠(積み上げ数値の明細)を添付して下さい。

注3)「需用費」、「役務費」、「使用料及び賃借料」の内訳を積算内訳欄に記載する。

また、積算の根拠が分かるよう任意の様式により積算の根拠(積み上げ数値の明細)を添付して下さい。

- 「需用費」: 印刷製本費、消耗品費等
- 「役務費」: 通信運搬費等
- 「使用料及び賃借料」: 会場借料、車両借料等

注4)「委託費」、「備品・資材機材購入費」、「改修等工事費」は積算内訳書や見積書を添付すること。

(3) 助成金の振込先

民間 金融 機関	民間金融機関の名称					本店・支店の名称		種別
	銀行 金庫 組合					本店 支店		普通 当座
	口座番号					口座 名義	フリガナ)	
			

フリガナは必ず記入してください